

水道事業評価(令和7年度)						担当課	上下水道総務課
1 事業情報							
目指すべき方向性	強靱	基本政策	3 災害対策の推進	施 策	3-1 震災対策の強化	事 業	3-1-2 応急給水・復旧体制の整備

2 事業評価の概要

項目	内容							
基本政策	地震や風水害といった自然災害などにおいて、非常時への備えを強化し、また、一日でも早い安定した日常生活の回復のために、社会基盤を支える企業としての役割を果たします。							
事業目的	災害時や非常時の応急給水・復旧体制を整備し、情報収集機能の強化、関係団体等との連携強化など、社会基盤の一翼を担う水道事業体として対応策の強化を図ります。							
取組内容、数値目標及びスケジュール（単年度）	・上下水道局災害対策訓練等から得られた知見を活かして、マニュアルの更新を行います。 ・日本水道協会や水道災害相互応援四市連絡協議会については、該当事業体や関連団体と継続的な情報交換を行います。 ・継続的な局内全体の応急給水復旧体制の基礎を整え維持するよう働きかけます。							
期間	令和7年4月 ～ 令和8年3月							
予算額 決算額		予算額			決算額			執行率
	単位:千円	総事業費	収益的支出	資本的支出	総事業費	収益的支出	資本的支出	単位: %
	事業費計	221	221	0	4	4	0	2%
	工事費	0			0			
	原材料費	0			0			
	委託料	0			0			
	賃借料	0			0			
	その他	221	221		4	4		2%
	人件費	5,478			5,478			100%

3 中間評価(事業の進捗状況)

執行状況	上半期執行額	5千円	事業進捗度	B 予定どおりの進捗
	上半期執行率	2%		
進捗状況	・水道災害相互応援四市連絡協議会については、該当事業体との応援体制表を更新しました。			

4 終了時評価(事業の達成状況)

達成状況	・災害時の初動体制を迅速かつ適切に実施するため、災害対応マニュアルのアクションカードを作成し、検証を行いました。 ・日本水道協会関東地方支部北関東ブロック合同防災訓練に参加し、応急給水の手順等を確認するとともに、災害用資機材について各水道事業体と情報共有を行いました。 ・局内訓練で応急給水資機材の取扱いやバルブ操作訓練等を行い、手順や課題を確認することができました。 ・今年度末に退職予定の職員のうち、上下水道事業経験者に災害時支援協力員になっていただけるように依頼しました。
------	--

5 水道事業ガイドライン業務指標(PI)・独自指標

水道事業ガイドライン業務指標(PI)・独自指標					R7	R8	R9	R10
指標名	【PI B203】給水人口一人当たり貯留飲料水量	単位	L/人	目標値	140			
算出式・根拠	$\frac{[(\text{配水池有効容量}(\text{緊急貯水容量を除く}) \times 1/2 + \text{緊急貯水容量}) \times 1,000]}{\text{現在給水人口}}$				実績値	141		
指標名	【PI B611】応急給水施設密度	単位	箇所/100km ²	目標値	42.0			
算出式・根拠	$\frac{\text{応急給水施設}}{\text{現在給水面積}} \times 100$				実績値	42.0		
指標名	【PI B210】災害対策訓練実施回数	単位	回/年	目標値	13			
算出式・根拠	年間の災害対策訓練実施回数				実績値	15		

6 視点評価及び総合評価

視点	評価項目	視点評価	視点	評価項目	視点評価
有効性	指標や目標値の達成度	B	説明責任	意見や苦情に対する適切な対応	B
	目的に対する実施内容	A		情報発信の実施	B
効率性	業務のプロセス改善(創意工夫)	B	組織学習	職員の知識向上のための取組み	B
	投入した費用・労力に対する成果	B		知識の伝達	B
評価理由(特記事項)					総合評価
・各職員への災害時対応マニュアルの周知や災害対策訓練を実施することにより職員一人ひとりが自分の役割を認識し、円滑な活動体制の構築を見込みます。					B

7 今後の実施方針等

事業を実施する上での課題及び改善方針	今後の実施方針
・各職員が自分の役割を認識し、いつ災害が発生しても速やかに応急給水・復旧活動に移行できる体制を整えます。	現状維持で継続